



Title	現代福祉社会の不满要因について
Author(s)	亀畑, 義彦; 大嶋, 謙一
Citation	北海道教育大学紀要. 第一部. B, 社会科学編, 42(1): 13-27
Issue Date	1991-07
URL	http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/4511
Rights	

現代福祉社会の不満要因について

About Discontented Factors of Contemporary Well-being Society

亀 畑 義 彦・大 嶋 謙 一

はじめに

1973年、「活力ある福祉社会」形成の構想は『経済社会基本計画』（1973年2月13日閣議決定）から始まった。

「活力ある福祉社会」とは、「公害はなく、自然環境が豊かに保たれ、また教育や社会保障も充実し、国民の生活に安定とゆとりを約束するとともに、国際社会と協調しつつ長期的発展を続ける経済社会」と定義された。その実現のためには、①生活の場においてゆとりをもちたいという欲求の充足、②生活の安定と社会的公正の欲求の充足、③安全の欲求、などの課題を解決していく必要があるとされた。

これらの国民生活の課題把握は『くらしの環境調査』（1972年）に起因している。『経済社会基本計画』はこの調査結果に基づいている。同計画では当時の国民生活について調査結果から、「これまでの経済成長により、所得が増加し生活水準も向上したことを反映して、国民の過半数が現在の生活を一応評価している。しかし、社会資本、社会保障の現状については不満足とするものが多く、とくに、老後の不安、税負担の不公平感、医療サービスの不足などは国民の不満を強めているが、さらに仕事のやりがい、教育機会の拡充などについても国民の関心が高まっている。」⁽¹⁾と分析している。

確かに、国民の生活意識で自分の生活の程度が他者と比較して「中の中」と感ずるものが全体の50%を越えたのは1964年のことであり、池田内閣の提唱した所得倍増という経済成長政策を継承した佐藤内閣の誕生の年である。その後、1973年の田中内閣誕生の年には「中の中」意識は国民の60%を越えている。この傾向は1979年まで続くが、1980年、鈴木内閣の時代になると「中の中」意識は60%を割ることになる。その後、新保守主義とされる中曽根内閣の時代を通じて国民の生活意識で「中の中」は50%台に落ち着くことになる。⁽²⁾

1973年といえば、日本の一人当たり国民所得がイギリスを上回り、世界第二位の自動車生産国になった年である。⁽³⁾しかし、この年の10月には世界を震撼させる石油危機が勃発した年でもある。それと同時に『経済社会基本計画』にある「豊かな環境の創造」「ゆとりある安定した生活の確保」「物価の安定」「国際協調の推進」などの目標が修正を余儀なくされ、「福祉元年」と称された社会福祉政策が見直しされるという事態になったのである。また、国民の経済は「新しい価格革命」⁽⁴⁾によって物価の騰貴になやまされ続けることになった。

それから15年を経て、赤字国債の増発によるインフレ経済政策のつけは、「何よりもまず歳出の徹底的削減」による「増税なき財政再建」政策へと転化されることになる。⁽⁵⁾そこでは、「民間に対

する指導・規制・保護に重点を置いていた行政から、民間の活力を基本とし、その方向付け・調整・補完に重点を置く行政への移行⁽⁶⁾が主張されるとともに、国民の「選択と負担」の仕組みが明確に位置づけられるような行政政策の理念の変革が求められたのである。

この変化を内田健三(1989)は、「より本質的な観点を指摘するならば、工業社会から脱工業社会への産業構造の転換に始まり、21世紀社会のキーワードとされる国際化・情報化・高齢化など社会構造の変革の潮流に、行財政システムがいかに対応すべきかという課題⁽⁷⁾の追求の結果であると促している。

このような変化の激しい社会における国民の生活意識の変化要因を「生活に対する不満」という観点から考察しようとするのが本論の目的である。

II 分析資料について

本論では1972年経済企画庁が行なった『くらしの環境調査』と、1987年経済企画庁国民生活局が行なった『昭和62年度国民生活選好度調査』を分析資料とした。

武藤忠義・丸尾直美らが編集した『改訂福祉経済学』⁽⁸⁾に『くらしの環境調査』の結果が掲載されている。ここでは「生活環境要素に対する不満度(%)」を尺度として、埼玉県富士見市(人口急増地域)、広島県福山市(工業地域)、長野県松本市(地方中核地域)、佐賀県鹿島市(農漁村地域)の比較がなされている。全調査項目数は47である。それらを「生活の安全と健康(11項目)」「活動のしやすさ(8項目)」「住みやすさ・快適さ(11項目)」「教育・福祉(7項目)」「余暇・社会活動(10項目)」の5つの領域に整理している。この調査は18歳以上の住民1000人を対象に各項目ごとに、「満足」、「どちらかといえば満足」、「どちらかといえば不満」、「不満」の4ポイント評価方式によって解答を求めている。この結果から同書に掲載された資料は「どちらかといえば不満」および「不満」の合計を「不満度」として比率集計されたものである。

地域間比較を採用することについて同書では、「生活環境は全国一律ではない。また、全国一律の生活環境を求める必要性もない。むしろ、地域によって生活環境を構成する要素に差異があり、それがよい意味での地域特性を形成する要素となったほうがよい。そして総和として健康で文化的な生活を営める一定の水準が確保されればよいのである」⁽⁹⁾と説明している。

確かに4地域での18歳以上1000名の調査結果から地域間比較をすることの妥当性は十分考えられることである。しかし、年齢に焦点を当てて分析することも考えられる。それは各地域に生活する人々のライフステージを問題とすることである。他方、4つの地域を取り出したことを考えるならば、これらの地域が選択されたことについての論理性はどこにあるのだろうかという疑問がある。

すなわち、調査の結果は地域環境や年齢に制限されている1972年当時の国民の生活意識として考えるものでなければならないだろう。これはどのような調査を行おうとも、国民全数調査以外は、その結果は必ずいくつかの要因に制限されてしまっているということを意味する。しかし、そこに表れた結果は国民の生活意識の反映である。このことについては以下に述べる『昭和62年度国民生活選好度調査』の場合も同様である。

「国民生活選好度調査」は1973年の『国民選好度調査』の実施が最初である。これは先に見た『くらしの環境調査』を土台として整備され、継続実施の考えから導入されたものである。1975年からは『国民生活選好度調査』として、その後、1978年、1981年に実施され、1984年からは3年を1周期として毎年実施されている。

1987年の調査は、「国民生活政策の立案あるいは政策実施の際の判断材料とするため、国民がどのような事柄を重要と考え、それがどれだけ充足されているか、どの程度政策を期待しているかなどを調査する」⁽¹⁰⁾ことを目的として実施された。

1987年の調査内容は、人々の主観的意識としての満足度、幸福度、階層帰属意識等、および重要度、充足度、政策優先度等である。調査項目は満足度、幸福度等を調査するフェーズⅠの12問と、ライフステージ別標本作成のためのフェーズⅡの12問とに分かれている。

全国の15歳から74歳までの男女個人を対象に3500サンプルを抽出し、回答者数は2857であった。

本論では以上2つの調査、『くらしの環境調査』、および『昭和62年度国民生活選好度調査』を分析資料とした。これらの比較を通して、人々の15年間の生活意識変化を考察する。比較項目の選択にあたっては、1972年調査を基本としながら1987年調査から項目を照合採用するという方法をとった。表1は1972年調査と1987年調査から選択した分析項目の一覧である。便宜的に各項目をまとめ5つの領域に整理してある。1972年調査は尺度として「不満度」がとられている。従って、1987年調査の「充足度」尺度を変換し「不満度」として整合させた。

表1 分析項目の比較

領域	くらしの環境調査 (1973)	国民生活選好度 (1987)
安全と健康	1 付近の道路の安全性 2 付近の防犯 3 自然災害に対する安全性 4 医療施設までの距離 5 医療機関の技術水準	1 交通安全 2 犯罪防止 3 災害対策 4 必要な診断・治療 5 病気の予防・健康診断
易活動性	6 交通機関の便利さ 7 情報の内容や種類・早さ 8 就職や副業の機会 9 人が集まるとき利用する施設	6 交通の便 7 商品の安全性 8 職業紹介・訓練 9 市民センター・集会場
居住環境	10 住宅 11 し尿やゴミの収集処理 12 騒音や振動 13 悪臭	10 持ち家 11 ゴミ・下水処理 12 公害防止 13 危険施設の管理
教育福祉	14 保育所・託児所 15 小学校・中学校 16 高等学校 17 福祉施設	14 幼稚園・保育所 15 小中学校の教育内容 16 高校の教育内容 17 福祉サービス
余暇と活動	18 余暇やゆとりの時間 19 スポーツ・レクなど 20 散策環境 21 趣味や稽古 22 文化的な施設や機会	18 休暇 19 運動施設・グラウンド 20 自然環境 21 趣味・教養 22 文化遺産・史跡
比較	地域住民間比較	ライフステージ別比較
調査	不満度調査	充足度調査

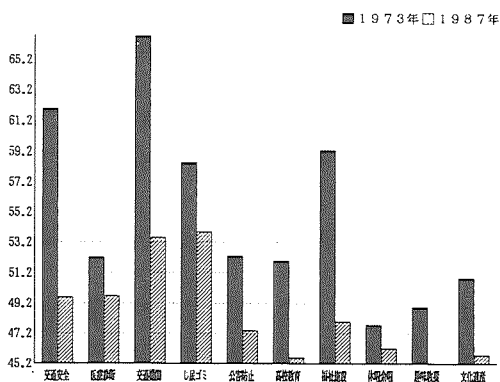


図1 1973年度で不満度の高い項目

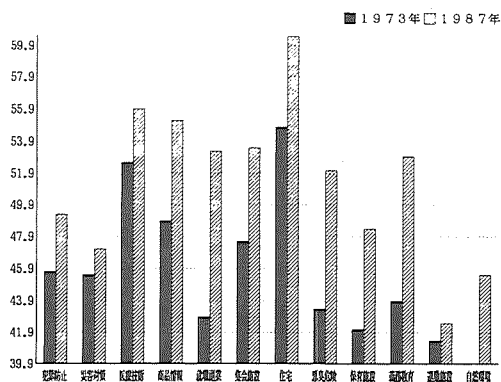


図2 1987年度で不満度の高い項目

III 分析結果

図1は1972年調査で不満度の顕著な項目を図示したものである。「付近の道路の安全性(交通安全)」、「交通機関の便利さ(交通機関)」、「し尿やゴミの収集処理(し尿ゴミ)」、「騒音や振動(公害防止)」、「高等学校(高校教育)」、「福祉施設」、「趣味や稽古(趣味教育)」、「文化的な施設や機会(文化遺産)」などについて不満が大きくなっている。特に「交通安全」および「交通機関」に対する不満の顕著さが目立っている。

図2は1987年調査で不満の顕著な項目を図示したものである。「病気の予防と健康診断(医療技術)」、「商品の安全性(商品情報)」、「職業紹介訓練(就職副業)」、「市民センターと集会場(集会施設)」、「持ち家(住宅)」、「危険施設の管理(悪臭危険)」、「幼稚園・保育所(保育施設)」、「小中学校の教育内容(義務教育)」、「自然環境」などに対する不満が顕著である。

両調査項目を主成分分析(principal component analysis)した結果によれば、1972年調査からは3つの主成分が、また、1987年調査からは4つの主成分が抽出された。

1972年調査の第一主成分は、「人が集まるときに利用する施設」、「幼稚園・保育所」、「小学校・中学校」、「高等学校」、「スポーツやレクリエーションの施設や機会」などの項目を構成要素とするものである。これを本論では『教育活動の因子』と呼ぶこととする。

第二主成分は、「付近の道路の安全性」、「自然災害に対する安全性」、「騒音や振動」、「悪臭」などの項目を構成要素とするものである。これを本論では『環境と安全の因子』と呼ぶこととする。

第三主成分は、「(老人・心身障害者・特教育等のための)施策や施設」を構成要素とするものである。本論ではこれを『福祉施策の因子』と呼ぶこととする。

1987年調査の第一主成分は、「趣味・教養」、「文化遺産・史蹟」などの項目を構成要素とするものである。本論ではこれを『文化活動の因子』と呼ぶこととする。

第二主成分は、「病気の予防・健康診断」、「休暇」、「運動施設・グラウンド」などの項目を構成要素とするものである。本論ではこれを『勤労生活の因子』と呼ぶこととする。

第三主成分は、「職業紹介・訓練」、「幼稚園・保育所」などの項目を構成要素とするものである。本論ではこれを『経済的安定の因子』と呼ぶこととする。

第四主成分は、「交通安全」、「災害対策」などの項目を構成要素とするものである。この成分は1972年調査で抽出された『環境と安全の因子』と重複するのでひとつの因子として1972年調査および1987

年調査の要素をまとめることとする。

図3から図9は、以上の6つの因子に有意的に対応していると考えられる要素を、主として『国民生活指標』⁽¹¹⁾を参考に選択して、1973年度を100として時系の変化を図示したものである。⁽¹²⁾⁽¹³⁾各図に1972年と1987年との不満傾向の差異を検討するために各因子変化を合成して示してある。各因子に対応すると思われる要素は以下の通りである。

- 『環境と安全の因子』……………・公害苦情件数
 - ・自動車事故による死者数
 - ・不慮の事故による死者数⁽¹⁴⁾
- 『勤労生活の因子』……………・完全週休2日制適用労働者の割合
 - ・余暇を重視している人の割合
 - ・家計に占める自由時間関連消費支出の割合
- 『福祉施策の因子』⁽¹⁵⁾ ……・福祉施設数
 - ・老人施設数
 - ・精神薄弱者施設数
 - ・身体障害者施設数
 - ・児童施設数
- 『文化活動の因子』……………・住宅用電話普及率
 - ・家計に占める月謝支出⁽¹⁶⁾
 - ・家計に占める交際費⁽¹⁷⁾
- 『教育活動の因子』……………・小学校・中学生長期欠席者数⁽¹⁸⁾
 - ・少年犯罪発生率⁽¹⁹⁾
 - ・小学生・中学生の塾通い者数
- 『経済的安定の因子』……………・実質実収入対前年伸び率
 - ・貯蓄残高
 - ・負債残高
 - ・家計に占める住宅関係費⁽²⁰⁾
 - ・教育関係費⁽²¹⁾
 - ・女性のパートタイム労働率⁽²²⁾

なお、この『経済的安定の因子』は家計の全体傾向を示すものと、家計収支出の重要性との2つに分類した。

IV 考 察

現代福祉社会の不満傾向は15年程以前と比較して、『福祉施策』および『文化活動』などの因子について低下しているが、『教育活動』および『経済的安定』などの因子について増加している。また、『環境と安全』および『勤労生活』の因子については以前と比較してその不満傾向に大差が見られないというのが本論の分析結果である。それぞれの因子について個別に考察する。

1 『福祉施策』

図3を参考にすると、確かに各福祉施設数は1973年に比較して1987年には30%以上の増加をみている。

特に老人施設、精神薄弱者施設、身体障害者施設の増加が顕著である。このことは施設数の増加もさることながら、そこで働く職員数の増加および運営費等諸費の増加にも相関する。

もともと狭義の社会福祉は生活保護、児童福祉、母子健康、母子福祉、身体障害者福祉、老人福祉および老人保健、その他を総括する政策概念であり、このことからすれば図3は生活保護、母子健康、母子福祉、老人保健などの情報を除いたもので、きわめて限られた範囲での福祉施策の時系的変化のみを伝えるものである。狭義の社会福祉概念に所得保障、医療保障、公衆衛生および医療制度を含めて広義の福祉施策を考

えるならば、図3の各施設数の時系変化をもって福祉施策に対する不満傾向の多寡を判断することは安易のそしりをまぬがれない。このことを補足する意味で図10を掲げる。この図は社会保障をGNPおよび租税負担との関係でみたものである。社会保障費は1973年から逡増傾向

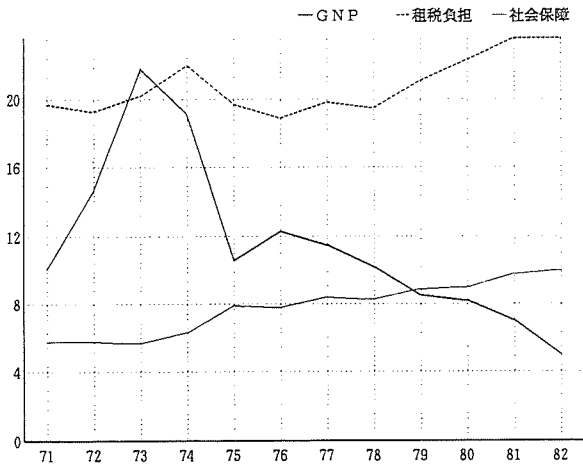


図10 国民所得、租税負担と社会保障費の時系変化

$$Y = 8.594 - 0.216 X_1 + 0.294 X_2$$

(Y: 社会保障費, X₁: 国民所得, X₂: 租税負担)
 (4.310) (0.045) (0.092) R²=0.869

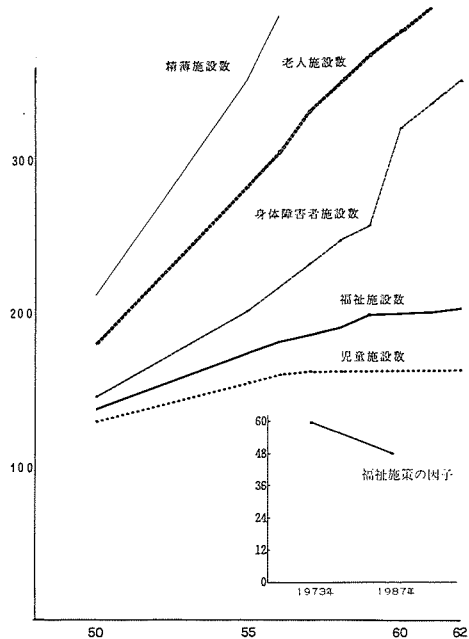


図3 福祉施策

にあり、特に1979年においてはGNPを上まわる増加となっている。社会保障費の増加は精神薄弱者施設、老人施設および身体障害者福祉施設の増加傾向と相関するものと考えられる。また、社会保障費はGNPの増加とは相関せず租税負担と相関していることが理解される。

このようにきわめて限定された範囲での福祉施策、および広義の社会福祉施策としての社会保障費はこの15年間にかんがりの改善対策が講ぜられたとみるべきで

あり、それとともに人々の福祉施策に対する不満傾向は減少してきていると考えてもよいのではなかろうか。

しかし、最近のノーマライゼーション理念の普及およびリハビリテーションの再考の傾向⁽²³⁾、また、臨時行政調査会の答申などは新たな福祉施策の充実を求めている。

特に「増税なき再建」をスローガンとする臨時行政調査会の最終答申では、「国民の福祉のために真に必要な施策は確保しつつ、同時に民間の自由な活動を十分に保障」⁽²⁴⁾する福祉行政の役割を強調するとともに、「活力ある福祉社会は、自立・自助を原則とする国民の活力と創意を基礎にしてこそ存立し得る」⁽²⁵⁾として、国民の選択と負担を強調することとなった。

この具体的施策として1986年度の『厚生白書』では社会保障に対する国の負担には限界のあることを指摘し、例えば1985年の障害者施設措置費2500億円の削減、更に1986年の同措置費2300億円の削減などが実施されている。⁽²⁶⁾さらに1987年の『厚生白書』ではなお一層の受益者負担が強調されるとともに、ボランティア活動の重視や民間活力の導入を強く訴えている。

2 『文化活動』

次に図4を参考にすると、「家計に占める交際費」支出の割合は、1973年に比較して1987年まで横這いであるが、「住宅用電話普及率」および「家計に占める月謝」の割合はかなりの増加がみられる。確かに1987年の時点で「教養・趣味・スポーツ」に充実感を感じている人が47.1%もおり⁽²⁷⁾、特に女性の場合は「友人や知人との会合・雑談をしている時」に充実感を感じ、男性の場合は「趣味やスポーツに熱中している時」に充実感を感じている人が多くなっている。

平成元年度版『国民生活白書』によれば、「高度成長期には、隣近所がもっているから買うというような、人なみ志向に支えられた画一的な消費が多くみられた。しかし、最近の消費は、より豊かな時間を過ごしたいという自分志向に支えられたものを中心となっている。消費者の求める豊かな時間の内容は、各人の価値感、ライフスタイルにより極めて多様である。したがって、健康志向に支えられたアスレチック・クラブ、より美しく時間を過ごすためのエステティック・サロン、生涯学習意欲に支えられたカルチャー・センター等、様々なニューサービスが、消費者の新たなニーズに対応し、近年急上昇している。また、小売店も単なる購買の場ではなく、より豊かな時間を過ごすための場として、従来はリゾートに求められていたようなサービスが求められている」⁽²⁸⁾と指摘している。

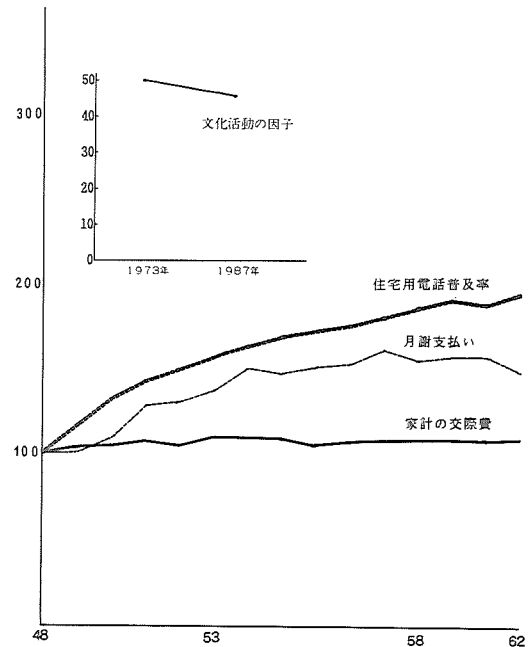


図4 文化活動

このような状況は過去 15 年の間に、いわゆる文化活動に対する人々の意識が変化してきたことを証明するものであろう。文化活動に対する機会の選択の多様さと、それを提供する場所の増加はなお一層の支出を増加させるものと考えられるとともに、人々の生活意識のこの方面に対する志向性が高まるものと予想される。しかし、このことは人々の余暇時間の増加と相関し、余暇の有効活用との関連で再度考察されねばならない課題を含んでいる。

3 『環境と安全』

次に図 5 については、「公害苦情件数」「自動車事故死者数」「不慮の事故による死者数」等がともに 1973 年の時点に比較して 1987 年ではほぼ 20% の減少傾向にある。このことは、人々の生活上の安全対策が効果的に行なわれてきたことを証明するものと考えられる。確かに、ほぼ 15 年の間に道路舗装率、都市公園面積、図書館蔵書数などは増加している。⁽²⁹⁾

また、環境整備の面では「し尿処理衛生処理率」および「ごみ処理率」「水道普及率」等は 1985 年の時点でほぼ 90% の整備率となっている。⁽³⁰⁾従って、環境衛生面ではこの 15 年の間にかなりの政策的配慮がなされていることが考えられるとともに、人々の生活に対する環境面の整備が進んだことを証明している。

また安全対策についても、「自動車事故」による死者数の低減現象は「道路舗装率」の上昇と相関しているものと考えられる。

「公害苦情件数」および「不慮の事故」による死者数の減少についても環境整備の充実と相関するものが多いと想像される。ただし、「下水道人口普及率」の地域間格差が大きいことは、人々の環境衛生および生活に対する安全性に対して、政策的にもうひとつの配慮が必要であることを示している。

このことについて、特に中・小都市および町村地域の生活者に対する健康環境、安全性に対する大都市生活者との間に大きな格差が見られることから指摘し得る。

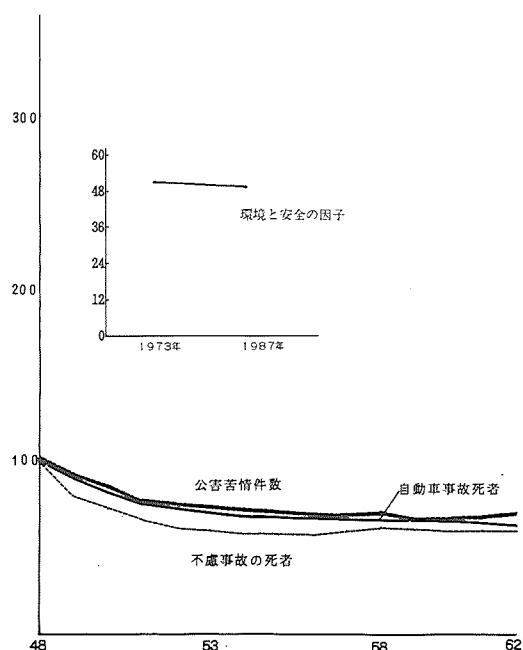


図 5 環境と安全

4 『勤労生活』

図6について、「完全週休2日制」の適用を受けている労働者数は、1973年から1976年の3年間にほぼ2倍以上になっている。また、1980年から1987年にかけてはほぼ30%以上の増加となっている。これを企業別にみると、従業員1000人以上の企業では40%が完全週休2日制を実施しているのに対して、100～999人の企業では10%強、30～99人の企業では10%以下となっている。また、労働者割合についてみると、1000人以上の企業に勤める50%以上の労働者が完全週休2日制の適用を受けているのに対して、100～999人規模の企業に勤める労働者は15%、30～99人規模の企業に勤める労働者ではほぼ5%だけが完全週休2日制の適用を受けているにすぎない。(31)

このような実態から、勤労生活にゆとりのある労働者は大企業に勤めているということが理解される。

また、この週休2日制の適用については、1977年頃をさかいとした円ルートの上昇との関係を見無視することができない。円高による企業の雇用調整が行なわれたからである。特に輸出依存度の高い加工製造業種は1977年から1986年までに68.3%の企業が雇用調整を行っており、71.4%の企業が今後も雇用調整が必要であるとしている。調整の内容は残業規制、パートの削減などがあげられているが、それとともに完全週休2日制の実施を導入した企業が増加している。(32)

これらの状況と期を同じくして人々の生活意識に変化が表われる。1977年頃から人々の生活に対する意識は「ものの豊かさ」から「こころの豊かさ」を重視するというように変化し、1983年頃から「レジャー・余暇」に力点を置く生活態度へと変化する。

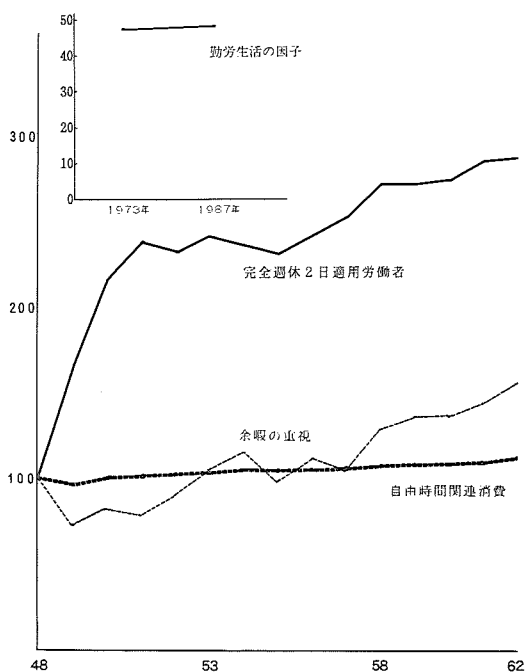


図6 勤労生活

しかし、この余暇の活用については、「自由時間関連消費」がこの15年ほどではほとんど伸びていないことに注目する必要がある。わずかな伸びの主な要因は運動用具類、スポーツ観覧、ゲーム代などの「スポーツ関連消費」と、テレビ、VTRなどの「娯楽用耐久財」への支出である。また、NHKの調査によれば、余暇の過ごし方で第一位は「好きなことをして楽しむ」、第二位は「体をやすめて、あずむに備える」、第三位は「友人や家族との結びつきを深める」である。第一位の理由は10歳台、20歳台の年齢層に多く、第二位の理由は40歳台の男性に多い。また、第三位の理由は女性に多い。(33)

これらのことから、豊かになりつつある余暇時間の活用については、あまり金をかけないで家で休息したり、自分の好きなことをして過ごすというのが実態であろう。こ

の傾向は1973年と1987年と比較して大差のない結果として表れている。先に見た『文化活動』との関連で考えるならば、余暇消費の現在の傾向は「友人・知人との談合」や「趣味・スポーツ」での消費が大勢であり、平成元年度版『国民生活白書』が指摘したりゾート型の余暇消費は大多数の人々にとっては高嶺の花であろう。このような状況は後に考察する『経済的安定』の現状によってもうかがい知ることができる。

5 『教育活動』

1973年から1987年にかけて不満が増加したのは『教育活動』と『経済的安定』に関するものである。

まず図7から見ると、1977年頃から中学生の長期欠席生徒が増加し始めるとともに、少年犯罪率がそれに相関して上昇している。1982年頃になると小学生の長期欠席児童が増加するとともに、少年犯罪率の低下が見られるようになる。また1976年を100とする小・中学生の塾通いは1985年には2倍程の上昇となっている。

少年の病的現象としては、家出少年発見・保護人員は1978年がピークであり、警察が処理した校内暴力事件は1981年と1983年がピークで、それぞれ2000件を越えている。また、家庭内暴力事件を起こした少年の数は1983年がピークで1400人近いと報告されている。

1985年には「いじめ」に起因する認知事件が640件も記録されている。しかし、5～19歳の自殺率は1973年と1987年とを比較しても大差がみられない。

これらの病的現象の原因として、第一に考えられることは家族形態の変化である。その要因として、①核家族の増加、②離婚に伴う母子世帯および父子世帯の増加、③有職母親の増加、などをあげることができる。その結果は家庭における教育機能の喪失であり、家庭における子どもの教育に対する自信の喪失である。

第二の原因としてこれらに関連して、家庭機能の変化を考えることができる。その要因は、①子どもと両親との交流不足、②ストレスの多い家庭環境、③溺愛と愛情欠如、厳格と放任などのアンビバレンツな家庭教育、などが指摘できる。この結果、家庭における教育機能はもはや崩壊の危機に面しているということができよう。

また、第三の原因として、人々の学歴に対する意識の変化があげられる。学歴に対する意識調査の結果を参考にすれば、ほとんどの人が今日の日社会には学歴社会が存在しており、学歴や出身校が重視されていると考えており(94.8%)、学歴社会の中でも特に出身校が重視され

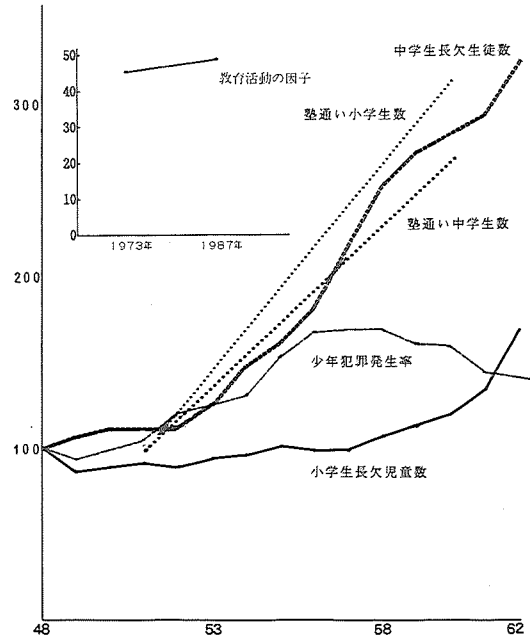


図7 教育活動

るとするものは36.6%にのぼり、今後もこの傾向は変わらないと答えたものが30.7%にのぼっている。また、小・中学生をもつ母親の50%は自分の子どもを大学・大学院まで進学させたいという希望を抱いている。これらの結果として塾通いが増加することになる。それも限られた有名大学を目指すために子どもに必要以上の競争を強いているのが現状である。

また、学生に対する調査でも、「今の社会は学歴が低いと高い地位についたり、高収入を得ることができない社会」と考えているものは、高校生で66.7%、大学・短大生で64.5%にのぼっている。大学への進学率がピークであったのは1976年である。

学歴社会の問題は企業における労働生産性の問題と不可分の関係にある。我が国においては教育の普及と高学歴化、企業内外での養成訓練から始まる各種の職業訓練によって労働資質は高い水準に達し、これが直接的に生産レベルをあげて高度の経済成長を促進させる要因であったと指摘することができよう。

しかし、現在では大学教育を受けたものの所得収益率⁽³⁵⁾は低下傾向にあるといわれている。特に100人規模以上の企業では1976年以降、この所得収益率は顕著な低下を見ている。金森・香西(1986)はこの傾向を、「くしくも、戦後一貫して上昇を続けてきた大学進学率(含短期大学)が昭和51年の39%をピークに横這いからむしろ低下傾向で推移している状況と符号した結果となっている」と指摘している。⁽³⁶⁾またこの時期は、先に考察した『勤労生活』に対する意識変化として、「心の豊かさ」を重視する生活意識の表われとも符号している。

このような所得状況を考えれば、現代の『教育活動』に対する人々の不満の増加傾向は、その問題の多くが家庭の形態的变化、または、家庭の教育的機能の変化に起因するものと想像される。各家庭の教育機能の崩壊を自己回復できず、それを他に転化しようとし、また、特に義務教育を担う各学校では親の多様な教育ニーズに応えきれない硬直的構造があり、各家庭および各学校との間に構造的摩擦が生じている。結局は、家庭も教育当事者も学歴社会という幻想に振り回されて、その幻想を子どもに押しつけるがために教育の病理的現象を引き起こしているというのが現状なのではなかろうか。この現象が顕著に表われるのが1973年から1976年にかけてであり、人々の大学進学に対する期待の大きかった時期に符号している。1976年以降は後にみるように、『経済的安定』との関連において教育に対する不満の増大という、その質的構造の変化を考えることができよう。すなわち、教育に対する現代の不満の本質は教育の体制およびそこでなされる教育内容そのものに向けられているが、その深層には家庭・家族環境の変化、および家計の問題に環元されるものが多く含まれているといえる。

6 『経済的安定』

『経済的安定』の問題は1973年と1987年とを比較して、不満の高低差が最も顕著であり、1987年に不満が増大している。

ここでは『経済的安定』の問題を家計全体に影響している要因と、特に家計支出に関係している要因とに分けて図示した。

図8は家計が1977年をさかいにして負債残高が貯蓄残高を上回るという事態になったことを示している。負債残高の拡大は1979年から1980年にかけて第一次のピークがあり、1982年以降、また急激な負債残高の上昇を記録している。「実質実収入対前年比」と負債残高は1982年以降大幅な乖離が生じている。

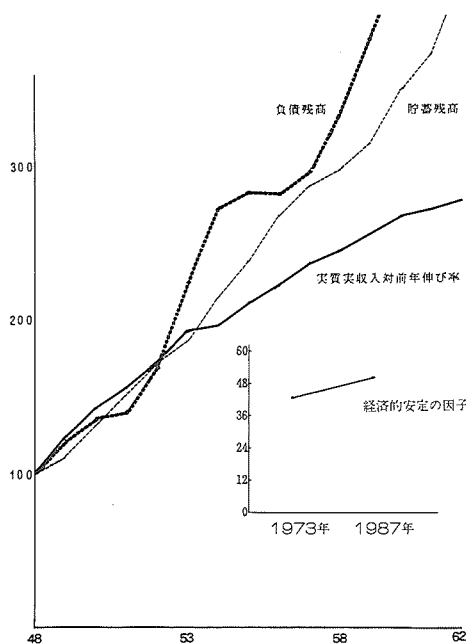


図8 経済的安定 (1)

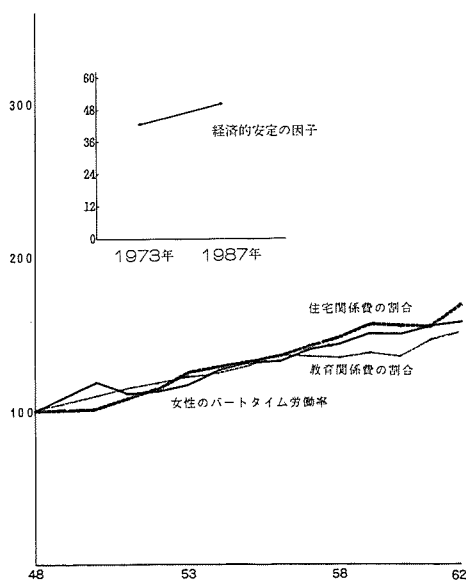


図9 経済的安定 (2)

図9は家計支出の要因について、「住宅関係費」および「教育関係費」を掲げた。また、家計収入に対する主婦のパートタイム労働も併せて図示した。これら3つの要因はほぼ相関しながら上昇している。

現代の国民多数の家計収入の実態では、年収300万円以下のところに47.4%の世帯が、また、年収500万円以下のところに、実に76.1%の世帯が所属している。

家計支出の増加は「家賃・地代」、「自動車関係費」、「補習教育」、「教養・娯楽用耐久財」などの項目に顕著である。この中で、「家賃・地代」に関しては全世帯の36.7%が住宅ローンを利用している。

暉峻淑子(1989)は、「その平均ローン残高をみると、ローン残高が723万円もあり、貯蓄残高よりもローン残高の多い世帯が19.2%もある。この一年でローン残高が最も増えたのは四十代の世帯で、この年代の住宅ローンと教育費は家計を大きく圧迫している」と指摘している。⁽³⁷⁾ また、昭和62年度『国民生活白書』でも、「住宅ローン返済世帯の土地家屋借金返済は可処分所得の17.7%を占めている。これに保険純増や借金純減を加えた契約的資金支出等の割合は25.6%に達し、このため資金繰りの余裕度をみると、住宅ローン返済世帯はかなり低くなっている」と指摘している。このように、住宅関係費がいかに家計を圧迫しているか、また、それが家計の負債残高のいかに大きな要因となっているかが理解される。

平成元年度版『国民生活白書』ではモデル世帯の生涯収支を試している。それによれば、夫婦と子ども2人のモデル世帯で、夫のみが働いている場合の生涯収支モデルが例示されている。男性は22歳で就職し、男性28歳で26歳の女性と結婚する。夫30歳で第一子、夫33歳で第二子が誕生し、夫38歳で2285万円の中古住宅をローンで取得する。この家族が住んでいるのは

東京方面である。

このモデルでは、第一子が大学に入学する、夫 49 歳から家計が赤字に転落し、第二子が大学に入学する頃から負債残高が目に見えて増大することになる。そのつけは夫 59 歳でピークに達する。夫 60 歳で定年し、その退職金で一息つくが、まだ家計赤字は存続し、夫が死亡する 76 歳の時点でもまだ 242 万円の借金が残っている。

同白書では、「おおよそ世帯主の年齢が 49 歳から 55 歳にかけて家計の収支が赤字となる。これは、2 人の子どもが共に大学に通うために教育費（大学 4 年間で一人 331 万円かかる）が多くなっているためである」と分析しているが、これに加えて住宅ローンに係る要因もはなはだ大きいと指摘できる。

現代の中年世代において、いかに住宅ローンと大学教育に係る教育費が家計を圧迫しているかの例示として上記のモデルを考える必要がある。また、子どもの大学入学までに関連する補習教育費の増加も最近の家計圧迫の原因と考えることができよう。

最近の家計支出におけるローンに対する依存状況をみると、「昭和 60 年における消費者信用の新規供与額は 34.8 兆円で、一世帯あたりの信用供与残高は 74.9 万円と、昭和 50 年の 3.5 倍に増大した。耐久消費財の購入に際して消費者信用を利用しているかどうかをみると、乗用車、ステレオ、ピアノ、VTR でのローン利用率が 30%以上となっている」と指摘されており、⁽³⁸⁾ローン依存度がきわめて高くなっていることがうかがわれる。

結局、最近の家計における負債残高の増加傾向は、住宅ローン、教育ローン、教養・娯楽用耐久財ローン、自動車等関連支出ローンという消費者信用の増加に深く相関しているものと想像される。この家計負債残高を幾らかでも埋め合わせるために母親がパートで働くという実態と、また、その母親は『文化活動』で考察したように、「より美しく時間を過ごすためのエステティック・サロン」や「生涯学習意欲に支えられたカルチャー・センター」などに魅力を感じて多少の支出をしているという実態が浮き彫りにされるのではなかろうか。そこには、長期的負債残高に対応する家計の苦悩と、「即時的価値」⁽³⁹⁾を求めて余暇を消費しようとする刹那的生活態度をみることができよう。

かつて、飯田経夫（1973）は経済福祉シンポジウムへのコメントとして、大学の教育費用無償化論議に関連して、「いまや大学は、必ずしも学問研究・教育の場ではなく、かなりの程度までレジャーの場所、若者の生活の場と化している。いわば人々は、クーラーや乗用車を購入したり、海外旅行に出かけたりするのとおなじように、大学教育を消費しようとする。それでは、いったいなぜクーラー・乗用車・海外旅行は無償ではないのに、大学の教育は無償でなければならないのか」「人々がいまよりはるかに貧しかったころには、彼らは、文句もいわずに黙って水道料金・交通料金・電気料金等々を支払っていた。それよりもはるかに豊かな現在、いったいなぜ彼らは、それらの料金のわずかな値上げがあたかも福祉の死命を制するかにさわぎたて、さらには、それらを無料化することが福祉の不可欠の条件であるかに唱えるか」、それは「まず第一に、伝統的な価値観からいえば、単に贅沢というものだろう」⁽⁴⁰⁾と述べたことがある。

1987 年の時点で人々の生活意識に何らかの変化がみられただろうか。大差がないように感じるのが本論の考察結果である。ただ、『経済的安定』を求めて苦悩する家庭の実態と、それに起因する多くの不満が存在しているという現状を、15 年以前と比較して鮮明に描き出すことができたと考える。

まとめにかえて

1973年に提唱された「活力ある福祉社会」を形成するという構想は、15年を経た今日の時点では、『経済的安定』に対する不満と、『教育活動』に対する不満の増加という現象として具現化された。国民生活にとってこの構想実現の15年間にプラスの要因であったものは、「福祉施設数」の増加と、「道路舗装率」の増加と、そして都市公園の若干の「公園面積」の拡大だけであろう。

『文化活動』に対する選択機会の拡大は、過大な宣伝による供給サイドの過剰現象を生み出しているが、実質需要との間に大きな乖離が生じている。

また、生産構造調整による労働者の余暇時間の増大は当事者にとって当惑的現象であり、それはせいぜいスポーツか、家でテレビを観ながらのゴロ寝で消費されてしまう。

主婦は住宅ローンと子どもの教育費の増加のためにパートに出るが、家計の長期的負債解消の手段としては寄与率が低く、しかたなく「即時的価値」を求めてカルチャー・センターに殺到することになる。

家庭に残された子どもは、小学生の時から学習塾に通わされ、有名大学に入学することが周囲からの至上命令として育てられる。そして、とにかくにも大学までは子どもも頑張るが、入学した大学はもはやレジャー施設の感を呈し、学業はそこそこに、せっせとアルバイトに汗を流してツアーの海外旅行を楽しむ。または独身生活のうちに海外旅行を体験しようと海外へ出かける。そこで円高による利益を実感するが、それは実は中年世代がせっせと働いた結果であることを理解しない。

現代の生活に対する不満現象は、豊富な消費財を目前にして、どうしたら贅沢できるかという、その手段獲得に最大の関心を示しながら日々の生活を苦慮している人々の姿にその存在理由を求められることができる。本論の考察を整理するとこのような結論が導き出される。

そして、このような人々の生活に対する意識が変化するのは1977年をさかいにしてである。変化の動向は、①人々の欲求の高次化、②自由時間の増加に対する余暇利用の方法のとまどい、③都市化の進展と潤いのない生活空間、などによる生活のアンバランスとして指摘される。⁽⁴¹⁾

このような生活意識の変化は高度経済成長による産業化（インダストリゼーション）と抗産業化（カウンターインダストリゼーション）の拮抗関係として捉えることも可能である。その実証が「ものの豊かさ」重視傾向から「こころの豊かさ」の重視への意識変化であり、レジャーと余暇に重きを置く生活志向傾向の増加である。

しかし、その深層にある最大の問題は家計における『経済的安定』ということであり、表層不満はこのことに関連したものが圧倒的に多い。

この意味で、今後の課題は人々の消費傾向の変化を歴史的に再検討することであり、それとともに、人々の勤労意識の変化を歴史的に再検討することが必要である。勤勉と節約に支えられた勤労意識が現代福祉社会で失なわれつつある。このことが福祉社会の形成を阻む最大の要因であろう。

注

- (1) 経済審議会答申（1973）『経済社会基本計画に関する件（閣議決定）』
- (2) 総理府公報室（1989）『月刊世論調査』平成元年12月号
- (3) 正村公宏（1990）『戦後史』（下）ちくま文庫 p. 414
- (4) 宮崎義一（1975）『新しい価格革命——試練に立つ現代資本主義——』岩波新書
- (5) 臨時行政調査会（1982）行政改革に関する第三次答申（基本答申）
- (6) 同上
- (7) 内田健三（1989）『現代日本の保守政治』岩波新書 p. 132
- (8) 武藤忠義・丸尾直美他編（1979）『改訂福祉経済学』青林双書 p.p. 222-223
- (9) 同上 p. 211
- (10) 経済企画庁国民生活局編（1987）『国民の意識とニーズ（昭和62年度国民生活選好度調査）』
- (11) 経済企画庁国民生活局編（1989）『国民生活指標～平成元年NSI試算』
- (12) 厚生統計協会（1989）『国民の福祉の動向』厚生指標 第36巻第14号
- (13) 文部省（1988）『昭和63年わが国の文教政策』
- (14) 「不慮の事故による死者数」とは、中毒、自然および環境要因による事故、火災、溺水、窒息、医薬品による有害作用などが原因で死亡したものの数である。
- (15) ここに掲げた各施設数は1975年から1980年までの各年間における変化は表示されていない。
- (16) 家計に占める月謝支出とは、教育的月謝、教養的月謝、スポーツ月謝、自動車教習費、家事月謝などである。
- (17) 交際費とは、贈与金、交際に係る食料費などである。
- (18) 長期欠席とは、年度間に通算で50日以上欠席したものである。
- (19) 少年犯罪とは、14歳から19歳の未成年者で人口1000人当りの刑法犯犯罪である。
- (20) 住宅関係費とは、家賃地代、設備修繕維持費、土地家屋借金返済などである。
- (21) 教育関係費とは、授業料等、教科書、学習参考書、学校給食、学生服等に係る費用、通学定期代、学習用机・椅子、ランドセル、文房具、辞書、遊学仕送りなどである。
- (22) パートタイム労働とは、週間就業時間35時間未満の労働である。
- (23) 亀畑義彦・大嶋謙一（1990）福祉社会学の構築北海道教育大学紀要 第41巻第1号
- (24) 臨時行政調査会（1983）行政改革に関する第五次答申（最終答申）
- (25) 同上
- (26) 大野智也（1988）『障害者は、いま』岩波新書 p. 203
- (27) 経済企画庁編（1987）『昭和62年度国民生活白書』
- (28) 経済企画庁編（1990）『平成元年度国民生活白書』
- (29) 同上
- (30) 同上
- (31) 同上
- (32) 経済企画庁編（1987）前掲書
- (33) NHK世論調査部（1987）『現代日本人の意識構造第二版』日本放送協会
- (34) 所得収益率とは、大学進学に係る費用および大学期間中に放棄した所得と、大学を卒業することで得る利益を大学卒業者と高校卒業後に就職した者とで、その所得間格差を比較して割り出したものである。
- (35) 金森久雄他編（1986）『日本経済読本第10版』東洋経済新報社 p. 187
- (36) 暉峻淑子（1989）『豊かさとは何か』岩波新書 p. 171
- (37) 経済企画庁編（1987）前掲書
- (38) 即時的価値とは、『NIRA政策研究』（VOL. 1. No. 1. p.p. 86-89）で指摘された、行為それ自体の中に意味を見つける生き方として定義される。
- (39) 飯田経夫（1973）近代経済学の福祉論議『季刊現代経済』VOL. 10. p.p. 144-157
- (40) 総合政策部会企画委員会長期展望小委員会報告（1979）『21世紀の国民生活像～人間味あふれる社会へ～』

（本学教授 旭川分校）